

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。  年 月 日  むつ市長  許可申請者 住所 氏名 電話		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2 開発区域の面積(実測)	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所及び氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日(許可後 日 月 以内)
	6 工事完了予定年月日	年 月 日(許可後 日 月 以内)
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	<input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> 非自己用
	8 その他必要な事項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請
申請代理者 住所 氏名 電話		
盛土規制法対象 工事の該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		盛土規制法に係る { 中間検査の該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 定期報告の該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第4号（第2条関係）

申請者の資力及び信用に関する調書

都市計画法第33条第1項第12号に規定する資力及び信用については、下記のとおりです。

記

1 設 立 年 月 日	年 月 日	2 資 本 金	千円			
3 法令による登録簿						
4 前年度事業量	千円					
5 資 産 総 額	千円		6 発行済株式の総数	株		
7 前年度又は前年の納 税 額	法人税又は所得税		事業税		千円	
8 役 員	職 名	氏 名	年 齢 (歳)	在社年数 (年)	資格、免許、学歴、その他	
9 宅 地 造 成 工 事 等 経 歴	工 事 の 種 類	工事施行者	工事施行場所	面 積 (㎡)	許認可の番号 年 月 日	着 工 ・ 完 了 年 月 月
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了

備考 1 記中の3欄には、宅地建物取引業法による宅地取引業者の免許、建築業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記載すること。

2 次の書類を添付すること。

○法人の場合（個人の場合は、住民票の写しのほか①・④を添付）

①誓約書（様式4の2） ②法人登記事項証明書 ③直近3期の決算書類 ④納税証明書（法人にあっては、前事業年度における法人税及び法人事業税に関する納税証明書、個人にあっては、前年における所得税及び個人事業税に関する納税証明書）

⑤役員の住民票の写し

誓約書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は、都市計画法に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1 私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は次のいずれにも該当しません。

役職	氏名	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- (3) 都市計画法の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
- (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- (6) 法人であって、その役員のうち（5）に該当する者があるもの
- (7) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 暴力団員等であるか否か確認のため、警察へ照会がなされることに同意します。

むつ市長	年 月 日
申請者 住所 氏名	〔 法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名 〕

## 工事施行者の能力に関する調書

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の能力については、下記のとおりです。

記

1	工事施工者の住所 氏名又は名称	住 所 氏 名					
2	設 立 年 月 日	年 月 日	3	資本金	千円		
4	建設業法による 建設業の許可	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可 特一 第 号 <input type="checkbox"/> 知事 許可 一般					
5	建設業法第26条による 主任技術者等住所氏名	住 所 氏 名					
6	技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢 (歳)	在社年数 (年)	資格、免許、学歴、その他	
7	宅 施 地 造 行 成 工 事 等 歴	注 文 者 名	委託・受託の別	工事施行場所	面積 (㎡)	許 認 可 年 月 日	完 了 年 月
			<input type="checkbox"/> 委託事業者 <input type="checkbox"/> 中小受託事業者				
			<input type="checkbox"/> 委託事業者 <input type="checkbox"/> 中小受託事業者				
			<input type="checkbox"/> 委託事業者 <input type="checkbox"/> 中小受託事業者				

- 備考 1 工事施行者が個人である場合は、関連する項目のみ記載してください。
- 2 次の書類を添付すること。  
 ○法人の場合（個人の場合は、住民票の写しのほか②を添付）  
 ①法人登記事項証明書  
 ②工事施行者が建設業法第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていることを証する書類

（表面）

設 計 説 明 書										
開発区域の地名地番										
設計の方針		別 紙								
工 区 区 分		工区	第一工区						計	
		地番								
		面積							m <sup>2</sup>	
開発区域内の土地の現況	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外			地域地区	用途地域		その他の地域地区		
		<input type="checkbox"/> 宅地造成等工事規制区域 <input type="checkbox"/> 災害危険区域 <input type="checkbox"/> 浸水被害防止区域 <input type="checkbox"/> 特定盛土等規制区域 <input type="checkbox"/> 地すべり防止区域 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域 <input type="checkbox"/> 土砂災害防止特別警戒区域 <input type="checkbox"/>								
	地目別	地 目	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計			
		地 番					m <sup>2</sup>			
		面 積					%			
	所有者別	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	そ の 他	計			
面 積						m <sup>2</sup>				
割 合						%				
造成計画概要		盛土又は切土の高さ		盛土又は切土をする土地の面積		盛土又は切土の土量				
		m		m <sup>2</sup>		盛 土		切 土		
土地利用計画		区分	住宅用地	住宅用地以外の用地	公共施設用地	その他の用地	計			
		面積					m <sup>2</sup>			
		割合					%			
街区の設計方針		住 宅 用 地				道 路 配 置				
		最大面積	最小面積	平均面積	区画数	幅員				
						延長				
公共施設等の整備計画		区 分	道路用地	公園用地		その他用地	計			
		面 積					m <sup>2</sup>			
		割 合					%			
		管理者								
		用地の帰属								
		その他の施設	給 水 施 設							
電 気 施 設										
ガ ス 施 設										
下水道等の施設										
備考	※ 設計の方針は裏面参照									

(裏面)

設計の方針には概ね次の内容を記載すること（別紙とする。）

- 1 計画の主旨
- 2 開発の適地性
  - (1) 位置関係
  - (2) 地目、地形、地質等
  - (3) 周辺の道路状況
- 3 開発の手法
  - (1) 造成計画（盛土、切土、擁壁等）
  - (2) 区画内道路
  - (3) 排水施設
  - (4) 給水施設（消防水利施設を含む。）
  - (5) 公園、緑地等
  - (6) 住区

開発区域内権利者一覧表

物 件 種 別	所 在 及 び 地 番	面 積 (㎡)	権 利 種 別	権 利 者 氏 名	同 意 状 況	摘 要

- 備考
- 1 申請者を含めて全ての権利者について記載すること。
  - 2 物件種別の欄には、土地・建物等の種別を記入すること。
  - 3 権利種別の欄には、所有権・抵当権等の別を記入すること。
  - 4 同意状況の欄には、その旨を記載し協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること(申請者と土地所有者等が同じ場合は記入する必要はありません。)
  - 5 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要の欄にその旨を記入すること。

開発行為の施行等に関する同意書

年 月 日

開発者 住 所  
氏 名 様

権利者 住 所  
氏 名 印  
電 話

私が権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件種別	所在及び地番	面積(㎡)	権利種別	摘 要

- 備考
- 1 権利者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 申請者と権利者が同じである場合は、提出する必要はありません。
  - 3 印は実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること。
  - 4 物件種別の欄には、土地・建物等の別を記載すること。
  - 5 権利種別の欄には、所有権・抵当権等の別を記載すること。
  - 6 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要の欄にその旨記載すること

## 設計者の資格に関する申告書

年 月

日

むつ市長

設計者 住 所

氏 名

勤務先 所 在 地

名 称

電 話

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、下記のとおり申告します。

記

1	該 当 資 格	都市計画法施行規則 第19条 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ <input type="checkbox"/> ニ <input type="checkbox"/> ホ <input type="checkbox"/> ヘ <input type="checkbox"/> ト				
2	資格に関する 最終学歴	学 校 名		所 在 地		
		学 部 名 ・ 専 攻 学 科		修 業 月 年 月	年 月 <input type="checkbox"/> 卒業 <input type="checkbox"/> 中退	
3	資 免 許 格 等	名 称				
		登 録 番 号 等				
		取 得 年 月 日	年 月 日			
4	実務経歴	勤務先の名称	所 在 地	実 務 内 容	在 職 期 間	期 間 合 計
					年 月～ 年 月	年 月
					年 月～ 年 月	
					年 月～ 年 月	
					年 月～ 年 月	

- 備考 1 1欄について、該当する□印の中に✓印を付してください。
- 2 2欄又は3欄の申告事項を証する書類を添付すること。
- 3 4欄の実務内容は、土木又は建築の技術に関する実務経験を記入すること。

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 むつ市長 許可申請者 住所 氏名 電話		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 変 更	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2 開発区域の面積(実測)	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所及び氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	<input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> 非自己用
	6 設 計 の 内 容	
	7 その他必要な事項	年 月 日 許可申請 申請代理者 住所 氏名 電話 盛土規制法対象 工事の該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 盛土規制法に係る { 中間検査の該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 定期報告の該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第15条第2項の規定により、第12条第1項の許可を受けたとみなされた宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本許可を受けることにより、同法第16条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第34条第2項の規定により、第30条第1項の許可を受けたものとみなされた特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本許可を受けることにより、同法第35条第1項の許可を受けたものとみなされます。また、同法第27条第5項の規定により、同条第1項の届出をしたとみなされた当該区域内において行われる特定盛土等に関する工事の変更の計画は、本申請をすることにより、同法第28条第1項の特定盛土等に関する工事の計画の変更についても届出をしたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第76条第2項の規定により、第73条第1項の許可を受けたものとみなされた特定開発行為に係る変更は、本許可を受けることにより、同法第78条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 7 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

むつ市長

届出者 住 所  
氏 名  
電 話

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発行為の許可(協議成立)番号 年 月 日 第 号

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 3 変更の内容を示す図書を添付すること。

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

むつ市長

届出者 住 所  
氏 名  
電 話

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可(協議成立)番号  
年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日  
2 工事に完了した開発区域又は工区に  
含まれる地域の名称及び面積 m<sup>2</sup>

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考

- ※印のある欄には、記載しないこと。
- 記中の2欄には、届出地の地名地番を略さず記入すること。
- 案内図、土地の地番を記載した土地利用計画図を添付すること。
- 届出書は、2部提出すること。
- 土地利用計画図は、届出書へ添付する以外に1部提出すること(開発登録簿用)。
- 完成写真を1部添付すること。
- 公共施設の登記簿謄本を添付すること。
- 消防水利施設が設置されている場合は、消防水施設検査済証を添付すること。

工事完了公告前の建築(建設)承認申請書

年 月 日

むつ市長

申請者 住 所  
氏 名  
電 話

都市計画法第37条第1項の規定により、工事完了公告前の建築(建設)の承認を申請します。

開 発 行 為 の 許 可 (協 議 成 立) 番 号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の 名称(区域の地名・地番)	
建築(建設)しようとする 土地の所在及び面積	
建築物(特定工作物)の 規模及び構造	
建築物(特定工作物)の用途	
建築(建設)に係る工事の期間	
申 請 の 理 由	

- 備考 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 次の図書を添付すること。
- ①付近見取図
  - ②承認申請区域を明示した土地利用計画図
  - ③建築物又は特定工作物の配置図(縮尺300分の1以上のもの)
  - ④建築物又は特定工作物の平面図及び2面以上の立体図(縮尺100分の1以上のもの)
  - ⑤承認申請区域の現況写真
  - ⑥承認申請区域の存する土地の登記簿謄本及び公図の写し
  - ⑦承認申請区域の面積を算出した図面